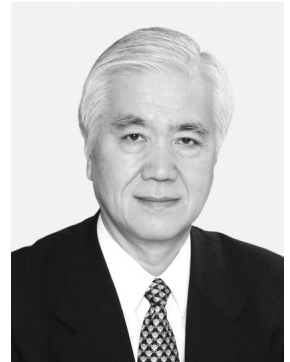


アジア経済の展望

株式会社日本政策金融公庫
国際協力銀行
〔経営責任者〕

渡辺 博史

Hiroshi Watanabe



この金融に端を発する経済混乱の中で、アジア経済を巡る「デカップル論」がにぎやかだった。当初はデカップルをうたう論調が主流であったが、その後の経過の中で、論調は非デカップル論に向かって雪崩を打った感がある。しかし、実際に起こったことは、筆者が主張してきたように、「伝播マグニチュードの減衰」である。

アジアの金融自体は、約10年前の苦い経験から、きわめて慎重な運営・運用がされてきたことから、痛みは小さかった。多くの国において資本/資産比率は相当に高く、非常事態に陥る可能性は少ない。その意味で、被害は限定的である。しかし、この分野でも、国際的な外貨市場の収縮・喪失の中で金融が細るといふ現象は生じている。これが、この地域の潜在的な成長力を一部損なっている。

生産のほうは、先進国市場の収縮を受けた輸出の減退から、これまでに比べて、これも減速している。しかし、多くの先進国で起こったことはいわゆる「耐久消費財」不況で、途上国・新興国にとっては、国内消費でもそのウエイトは低く、また、先進国市場で主力となっている高付加価値耐久消費財の輸出供給も相対的に限られている。国内で、日常消費の品目（財・サービス双方）を中心に、底堅い需要が維持され

ている。

したがって、2009年には、ほとんどの先進国でマイナス成長が予測されるなかで、いくつかの途上国、特にアジアを中心とした大人口を有する途上国が、世界経済を支える数少ないプラス成長国になると見込まれる。

近いうちにインド・中国・ASEANを合わせて6億人を超える中産階級が生まれるこの地域は、世界の消費の担い手になる。しかし、このような市場で購入されるものは高価格品ではない。基本的には、それぞれの国内生産の水準が上がるなか、国内供給で満たされる割合が多くなる。その状況を踏まえ、それぞれの国の実情に合った水準の製品をいかに的確に供給するかが重要になる。「一歩先に行く」水準のものをどれだけ相対的に廉価で提供できるかが、地域内での生産・貿易競争の核心になる。今までよりも、製品の水準が低くなるという技術者が嘆くかもしれないが、アジア各国でも技術水準は急速に上昇する。まだ、日本、韓国にしか存在しない真の「国際ブランド」が今後中国をはじめとして形成されるなかで、順次競争レベルは上がっていく。高い研究・開発（R&D）努力を継続して、大規模な品質競争の中で逆転に見舞われないような生産・経営を行うことが求められている。